

2025.5.22

成城大学 後藤康雄

### 中政審総会（5/26）発言項目案

- ・今回整理して頂いたマクロ的な現状認識と、それを踏まえた今後の政策の大きな方向性はいずれも基本的に妥当なものとする。
- ―― マクロ的には日本経済が緩やかな回復を続け（＝おおむね平常の状態にあり）、変革路線を進める好機。
- ―― ただしトランプ関税など新たな不安要素があることにも留意する必要がある。
  
- ・そうした情勢判断も踏まえ、短期と長期の視点を分けて考えることが肝要。現下の状況においては（コロナ期の緊急避難的対応を経て）、長期の視点を強めていくべきではないか。
- ―― 長期の視点で不可欠なのは生産性向上であり、具体的な論点として考えられる、  
①広い意味で金融がからむ領域（企業の再編等）、②地域における役割や可能性、③取引適正化など、いずれも息の長い取り組みが必要。
  
- ・特に①については、中小企業の M&A 市場の形成はわが国の中小企業にとって大変意義深いものであり、一般論としても、市場の育成は政府の非常に重要な役割。
  
- ・①～③を含む変革の課題の多くは、中小企業への補助金等で完結するものではなく、幅広い関係者や関係省庁に関わる大きな課題。したがって、様々な連携が必要と思われる。
  
- ・また、政策を企画、検討するための基礎となる判断材料や研究を蓄積していくことが求められる。

以上